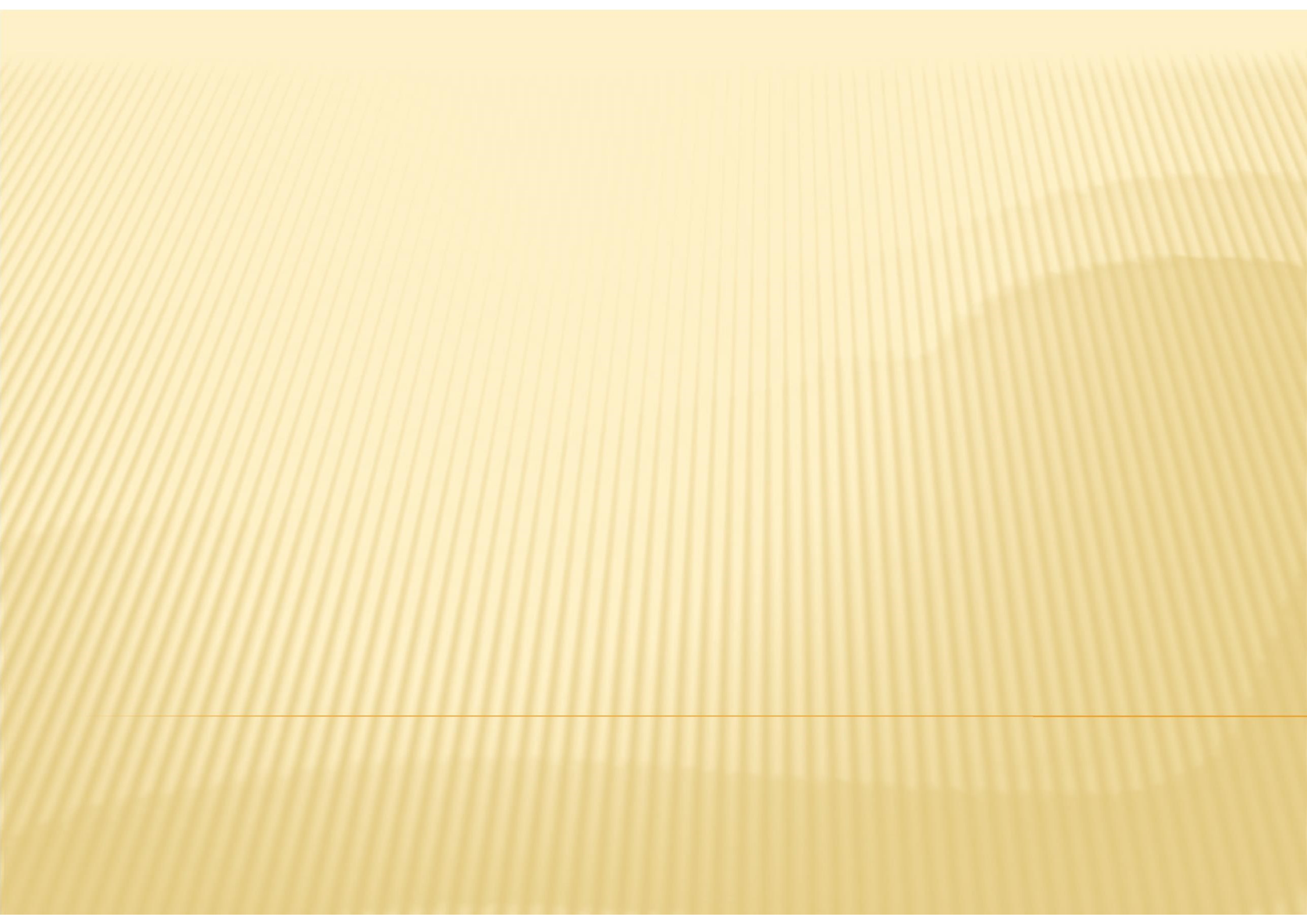


資料1－4

今後の地方創生の取組について

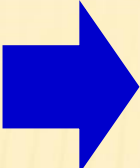
平成30年1月19日

岩手県 政策地域部




1 移住・定住の状況

○岩手県の移住者数は増加傾向

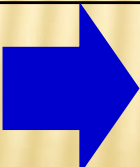
年度	H22		H26	H27	H28
移住者数	808人		1,107人	1,387人	1,333人

○若者の移住への関心の高まり

ふるさと回帰支援センターの利用者動向

年	年代	割合		年	年代	割合
H20	50代～70代	69.6%		H28	20代～40代	68.4%

○新規高等学校卒業者の県内就職割合は増加傾向

年度	H22		H26	H27	H28
県内割合	57.8%		63.4%	64.1%	66.3%

2 東京圏の一極集中の流れの強まり

○東京圏への転入超過数

H24:約7万人 → H26:約11万人 → H28:約12万人

○有効求人倍率の推移

年	H26	H27	H28
岩手県	1.01	1.22	1.31
全 国	1.11	1.23	1.39
東京都	1.61	1.81	2.04

3 今後の重点的な取組の方向性

○県と市町村の緊密な連携のもと、若者、女性を中心とした地元定着やU・Iターンの促進に向けた取組を強化

- ・ 若者等に魅力のある仕事の創出、働き方改革の推進
- ・ U・Iターンの促進
- ・ 結婚、子育ての支援 等

県と市町村の主な役割

県	市町村間の調整、全県の基盤となる施策及び広域的な施策の推進、市町村への情報提供等の支援
市町村	地域の特性を生かした住民に身近な施策の推進、市町村間連携の推進

⇒昨年12月に全市町村の担当部課長をメンバーとする「岩手県・市町村地方創生推進連絡会議」を立ち上げ

4 地方創生のさらなる推進に向けた国への要請

- 地方創生の長期的な取組の推進
- 東京圏の一極集中の是正に向けた取組の一層の強化
- 地方創生・人口減少対策のための財源確保、
特に地方一般財源総額の確保

【参考1】平成30年度地方財政対策における一般財源総額について

経済財政運営と改革の基本方針2015について(抄)

(平成27年6月30日閣議決定)

第3章 「経済・財政一体改革」の取組―「経済・財政再生計画」

3. 目標とその達成シナリオ、改革工程

(改革工程の明確化)

(1) 集中期間と中間評価

(略)

* 国の一般歳出の水準の目安については、安倍内閣のこれまでの3年間の取組では一般歳出の総額の実質的な増加が1.6兆円程度となっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を2018年度(平成30年度)まで継続させていくこととする。地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度(平成30年度)までにおいて、2015年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。

◆平成30年度地方財政対策の概要

一般財源総額	62.1 兆円	(前年度比+0.04 兆円、前年度 62.1 兆円)
一般財源総額(水準超経費除き)	60.3 兆円	(同+0.01 兆円、同 60.3 兆円)
・ 地方税	39.4 兆円	(同 +0.4 兆円、同 39.1 兆円)
・ 地方交付税	16.0 兆円	(同 ▲0.3 兆円、同 16.3 兆円)
・ 地方譲与税・地方特例交付金	2.7 兆円	(同 +0.1 兆円、同 2.7 兆円)
・ 臨時財政対策債	4.0 兆円	(同 ▲0.1 兆円、同 4.0 兆円)

【参考2】基金について

経済財政運営と改革の基本方針2017について(抄)

(平成29年6月9日閣議決定)

第3章 経済・財政一体改革の進捗・推進

3. 主要分野ごとの改革の取組

(3) 地方行財政等

② 地方行政サービスの地域差の「見える化」等を通じた行財政改革の推進

地方公共団体の基金について、総務省は、各地方公共団体における財政状況の調査の一環として調査し、団体による積立金の現在高や増加幅の程度の差異を含め、その増加の背景・要因を把握・分析する。また、地方税収の回復に伴う財政力格差や民生・教育などの行政サービスの水準の地域差の状況を含め、総務省は関係府省と地方単独事業の実態把握と「見える化」に早急に取り組む。あわせて、地方公共団体間の財政力格差の調整状況を踏まえつつ、地方税の偏在是正につながる方策について検討する。

◆県内市町村の基金残高

(単位: 億円)

年度	通常分				震災分
	財政調整基金	減債基金	その他の 特定目的基金	合計	
H28	1,007	471	537	2,015	2,610

※震災分 …… 国の東日本大震災復興特別会計において計上された復旧・復興事業(復興交付金基金、震災復興特別交付税等)及び各市町村単独で実施する東日本大震災津波からの復旧・復興事業に係る基金等